

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域水洗化推進先導事業			
事業の概要		<p>公共用水域の水質保全、快適な生活環境の実現や美しい自然環境を継承し、あわせて市域の均衡ある発展に資するため、下水道整備による水洗化に取り組み、整備完了区域から順次供用を開始している。環境に配慮した地域水洗化を早期に実現するため、供用開始された区域内にある公共施設等の下水道接続を先導的に実施し、各家庭における水洗化意識の高揚と下水道への速やかな接続を促進した。</p> <p>公共施設下水道等接続事業 芦原区公民館(久美浜町芦原区 平成22年7月末人口:107人、37世帯)</p>			
	事業期間	平成22年度			
	総事業費	431千円	本年度事業費	431千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	生活環境や自然環境を快適に保つため、下水道が供用開始された区域の公共施設等の下水道接続を進め、その利便性・快適性を周知し、市が取り組んでいる下水道整備・加入を促進する必要がある。			
	事業の有効性	各世代が利用する公共施設を先導的に接続することで、水洗化の利便と快適性を広く周知するとともに、下水道施設の費用対効果を高めることができる。			
	事業の効率性	環境に配慮した地域水洗化を早期に実現するために、公共施設の下水道接続等を積極的に実施し、水洗化率の向上と下水道事業特別会計の効率的な財政運営を図った。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果	地域住民に水洗化の快適さを広め、環境に対する下水道の役割を強くアピールし、地域の環境について考える機会を与えた。		
		3 リーディング・モデル成果			
		4 広域的波及成果			
5 行財政改革に資する成果		供用開始区域の公共施設に、速やかに下水道接続等を実施することで、公営企業としての財政の健全化を図った。			
	6 その他の成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		美しいふるさとづくり事業				
事業の概要	<p>豊かな自然環境を保全するため、市、事業者及び市民が一体となり環境保全活動やごみの減量、地域循環型農業の推進に取り組んだ。</p> <p>環境保全啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琴引浜の鳴き砂を守るためパトロール活動を行う美しいふるさとづくり条例環境保護団体にに対し支援した。</li> <li>・自然環境保全を考える契機とする「はだしのコンサート」の開催を支援した。</li> <li>・平成21年度に策定した環境基本計画の着実な実行のために委員会を組織し、計画の進め方等を検討した。また、市民が環境学習を行う際に講師を派遣したほか、パンフレットを作成し小学生(3年生以上)に配付し環境学習に活用した。</li> <li>・環境体験学習として、ブナ林観察会やリバーウォッチング等を開催した。</li> <li>・市内の事業者を対象として、エコドライブ講習会を開催した。</li> </ul> <p>ごみ減量推進事業</p> <p>地区住民による分別収集の指導・啓発に対して協力謝金を交付した。また、各団体が実施する古紙回収活動に対して補助金を交付し、市民の循環型環境社会の実現に対する意識啓発を推進した。</p> <p>地域循環型農業推進事業</p> <p>モデル的に有機農業に取り組む場合の堆肥や有機肥料の購入経費を支援したほか、液肥製造施設(京丹後市エコエネルギーセンター)の設備整備を行った。</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	39,130千円	本年度事業費	39,130千円	交付金交付額	12,800千円
事業評価	事業の必要性	<p>本市においては、平成21年度に「京丹後市環境基本計画」を策定したことから、自然環境・生活環境・循環型社会・産業・地球環境・環境教育の分野で取り組みを進める必要がある。</p> <p>また、京丹後市エコエネルギーセンターを中核として、エコエネルギーに関する情報発信、環境学習の普及、バイオマスの利活用、循環型農業の支援を行い、バイオマスタウン構想の実現に努める必要がある。</p>				
	事業の有効性	<p>環境保護区域のパトロールや分別収集の指導、古紙回収の取り組みを行うなど、市民ぐるみで計画を推進する体制づくり・環境づくりを行うことができる。また、エコエネルギーセンターは生ごみを用いた有機物の肥料化(液肥)を推進するための拠点施設として稼動しており、平成21年度からモデル的に液肥散布を行っている。こうした先進的な取り組みを市内外に情報発信することで、環境に対する意識の高揚と実効性の向上を図ることができる。</p>				
	事業の効率性	<p>エコエネルギーセンターで行う生ごみを用いた有機物の肥料化を実施することで、焼却施設への生ごみ排出量の減量化を推進するとともに、有機農業のさらなる推進など循環型社会の構築を効率的・効果的に行うことができる。</p>				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		<p>市民団体による環境保全活動や古紙回収、市民協力による資源ごみの分別収集の徹底、生ごみから再資源化された液肥利用による循環型農業の推進、環境体験学習の開催など、市民自らが活動することにより循環型社会の実現に対する市民の意識が高まった。</p>				
		3 リーディング・モデル成果				
<p>エコエネルギーセンターは、食品廃棄物や生ごみを新エネルギー(バイオマス発電)や肥料に再資源化する先進的な施設であり、地球温暖化対策や資源循環の仕組みなどを実際に見て学ぶことのできる学習施設として活用できた。</p>						
4 広域的波及成果						
<p>イベント開催による環境啓発により、本市の豊かな自然と環境保全の取り組みを広く紹介できた。</p> <p>また、エコエネルギーセンターを中心とした市内のクリーンエネルギーや自然環境について学ぶエコツアーなどの実施により観光の振興を図ることができた。</p>						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		峰山クリーンセンター施設整備事業				
事業の概要	<p>発がん性が確認されているダイオキシン類の発生を最小限に抑えるため、燃焼設備やガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出設備、給排水処理設備、計装制御設備等を計画的に改修した。</p> <p>峰山クリーンセンター施設整備事業 燃焼設備、ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出設備、給排水処理設備、計装制御設備、空気圧縮機整備</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	152,775千円	本年度事業費	152,775千円	交付金交付額	30,000千円
事業評価	事業の必要性	施設整備により、発がん性が確認されているダイオキシン類の発生を最小限に抑え、人体や環境への影響を軽減する必要がある。				
	事業の有効性	施設整備により、発がん性が確認されているダイオキシン類の発生を最小限に抑えることができる。				
	事業の効率性	計画的に施設の改修整備を行うことにより、施設設備の能力低下を防ぎ、施設の継続稼動を維持することができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果				
5 行財政改革に資する成果						
	現施設の改修によって適正稼動を維持することで、投資的経費やランニングコストを抑制できた。					
	6 その他の成果					
	機器類の点検・整備により、正確な測定を維持することで、安心安全な住民生活の確保と周辺環境の保全に努めた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		網野最終処分場整備事業					
事業の概要	<p>最終処分場では不燃ごみの処理を行っており、網野最終処分場は、主に網野・丹後・弥栄地域から搬入された廃棄物の中から再資源化可能な廃棄物(金属類や廃家電製品)の分別をして、リサイクル処理を行っている。</p> <p>近年、施設内機器に異常が発生したり、水質検査の結果により京都府から原因究明の調査指導を受けるなど、環境基準に適合した施設の維持管理を行っていくために、機器の総合点検及び施設の改修工事を実施した。</p> <p>網野最終処分場整備                      ・浸出水処理施設整備工事                      計測機器保守点検整備、オゾン発生装置点検整備、炭酸ソーダ供給機配管点検整備、オゾン処理槽循環ポンプ点検整備、計装コンプレッサー点検整備、中央制御盤無停電装置整備</p>						
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	13,965千円	本年度事業費	13,965千円	交付金交付額	4,500千円	
事業評価	事業の必要性	網野最終処分場では、平成19年5月に水処理機器の異常等により放流基準値がオーバーし、緊急処置的な点検整備は行ったが、再発防止に向けた機械設備、電気・計装設備等の総合点検及び改修工事を行う必要がある。					
	事業の有効性	浸出水処理施設の点検整備を行い、環境基準に適合した施設を維持し、周辺環境の汚染防止をすることができる。					
	事業の効率性	計画的に施設の改修整備を行うことにより、施設設備の能力低下を防ぎ、施設の継続稼動を維持することができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果  現施設の改修によって適正稼動を維持することで、投資的経費やランニングコストを抑制できた。							
6 その他の成果  機器類の点検・整備により、正確な測定を維持することで、安心安全な住民生活の確保と周辺環境の保全に努めた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。